

# NPO ファイナンス (6) CNCP 中間支援組織としての助成金制度への関わり方

CNCP サービス提供部門 NPO ファイナンス研究会

1月30日(月)開催の第2回NPOファイナンス研究会では、12名のメンバーのうち8名が参加して、NPO法人活動での助成金制度提供について議論した。その中で、平成15年来その制度を利用して活動し成果を上げてきた、NPO法人「茨城の暮らしと景観を考える会」の三上靖彦代表理事に話題提供してもらったが、内容のうち①まちづくりの現場の事情、②当事者としての主体的実績づくり、③活動資金・助成金の獲得、④立場を強化すること、⑤助成金の種類、⑥助成金をゲットする、といった総論的な部分については、本CNCP通信の先月号で「NPOファイナンス(5)シビルNPOに対する助成金適用」と題して投稿して貰っている。

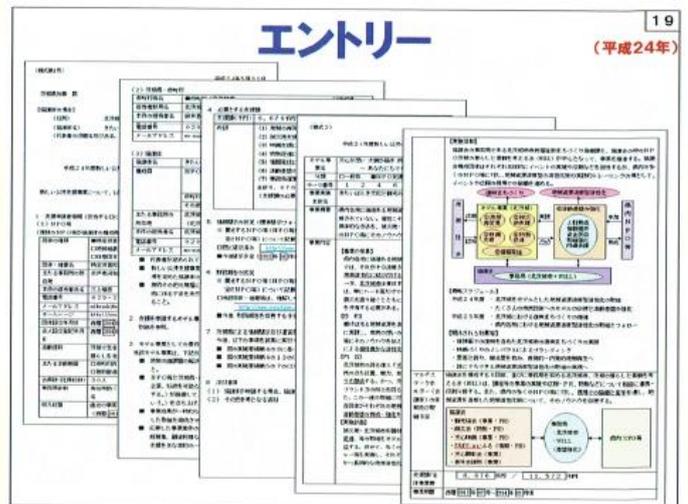
ただその報告では、話題提供後の意見交換内容と、本研究会に先立ってCNCP関連NPO法人に対して行ったアンケート結果、さらには中間支援組織としての今後の助成金制度への関わり方等については触れていないので、この機会に整理、報告しておきたい。

## 1. 「茨城の暮らしと景観を考える会」の助成金事業へのアプローチ

### (1)事例紹介とエントリーシート

以下に示す事業概要と右図のようなエントリーシート実例の紹介があった。

- ①アートによる街の再生のための地域教育支援
  - ②セントラルビル創業支援プロジェクト
  - ③オセロでまちづくりを!
  - ④天心が思い 大観が描き 雨情が詠んだ感度の故郷北茨城復興支援プロジェクト
  - ⑤水戸城跡での歴史的会館づくり(→水戸城周辺歴史まちづくり完成記念式典)
  - ⑥水戸市の市街地活性化
  - ⑦まちなかブランディング『粋な水戸っぽまちづくり』プロジェクト(株)まちなかラボの設立
- \*本通信 p5~6 掲載記事参照



また、「映画づくりを起爆剤とした地域活性化」プロジェクトは11億円の自主事業で、桜田門のセット(3年間一般公開)を作ったり、北大路欣也など有名俳優などが参加する映画づくりやイベントなども紹介され、楽しいNPO活動の実態が紹介された。

### (2)まちづくり事業等の助成金事業への挑戦

地域の委員会活動などにも関わり、NPO活動は仲間との役割分担で、事業単位で関わることが多い。

- ・右図は平成15年NPO法人設立後の主要な活動を列記しているが、赤字は事業提案や具体的な事業推進に関わる活動を、また黒字は市の商工会議所や、国及び県の委員会等、地域への貢献に関わる活動を記している。
- ・そんな機会にいろいろの人とのつながりができ、‘三上に任せれば’という信頼関係ができて、行政からの予算を得やすくなるという相乗効果が期待される。

【社会的活動】		3
平成15年	5月 NPO法人 茨城の暮らしと景観を考える会 理事・事務局長	
平成17年	4月 水戸コミュニティ放送(FMはるるん)番組審議委員会 委員	
平成17年	8月 県営公園指定管理者選定委員会 委員長(茨城県公園街路課)	
平成17年	9月 水戸オセロプロジェクトいばらき推進委員会 事務局長	
平成18年	2月 道路空間検討委員会 委員(国土交通省常陸河川国道事務所)	
平成18年	2月 水戸市景観審議会 委員(水戸市都市計画課)	
平成18年	9月 茨城県出資団体経営改善委員会 委員(茨城県出資団体指導監室)	
平成19年	3月 NPO法人 茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事	
平成20年	8月 茨城県快速な社会づくり推進会議 委員(茨城県政策審議室)	
平成20年	8月 水戸藩開藩四百年記念 桜田門外ノ宴 映画化支援の会 事務局長	
平成20年	10月 水戸市中心市街地活性化協議会 副会長	
平成21年	2月 コミケでまちおこし・みと実行委員会 副会長	
平成21年	8月 いばらきデザインセレクション審査委員(茨城県デザインセンター)	
平成22年	2月 茨城県総合計画審議会 活力あるいばらきづくり部会 委員(茨城県企画部)	
平成22年	7月 茨城県民文化センター指定管理者選定委員会 委員(茨城県生活文化課)	
平成23年	4月 偕楽園・弘道館復興支援の会 副会長	
平成23年	10月 NPO法人 日本再生プログラム推進フォーラム 理事(地域のひな型研究会担当)	
平成25年	5月 関東ICT推進NPO連絡協議会 幹事(総務省)	
平成25年	11月 水戸商工会議所 常議員 観光振興委員会 委員長	
平成26年	3月 水戸市観光審議会 副会長(水戸市観光課)	
平成26年	4月 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP) 理事	
平成26年	11月 水戸市都市交通戦略会議利用促進部会 副部長(水戸市地域振興課)	
平成27年	2月 CNCPソーシャル・ビジネス提案コンテスト実行委員会 委員長	
平成27年	3月 旧水戸城大手門等復元整備促進実行委員会 委員(水戸市文化課)	
平成27年	4月 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員(水戸市企画課)	
平成27年	12月 リノベーションまちづくり@水戸 実行委員会 アドバイザー	
平成28年	2月 水戸どまんなか再生プロジェクト会議 副議長(商業空間のマネジメント担当)	
平成28年	11月 水戸商工会議所 常議員 コンパクトシティ・まちなか居住推進委員会 委員長	
平成28年	11月 株式会社まちなかラボ 代表	

- ・もちろんその背景として、成熟した実績と、リスクを取って思いを達成しようというアウトロー的なチャレンジマインドが必要である。
- ・これに対して立ち上げて間もない経験の浅い NPO 法人等が提案型で助成金を得たとしても、助成金を出す側の思いに左右される（目的、範囲等の制限）ことになり、実施する側の思いを貫くことは難しい。

## 2. インフラメンテナンス事業での対応

インフラメンテナンス国民会議でも、自治体支援フォーラムが立ち上げられていることに関連して以下のような意見交換がなされたが、まちづくりとは分野が異なり、その難しさが再認識された。

- ・道路橋の維持管理について NPO としての支援をある市に提案をしたが、結果的には体の良い門前払い同然であったことに対しては、まちづくりとは上部組織との関係で基本的に違いがあると思う。まちづくりでは、「景観と観光」といったテーマで国自身が新しい公助・共助の原則を打ち出しており、民間の事業化意識（ひいては提案）が求められているのとは大きな背景の違いがある。
- ・自治体としては、予算、発注、契約、検査・確認が回れば役目を果たしたことになるという実績優先のルーチンから出ようとはしない。その背景としては、困っているという意識がなく、担当者も 2、3 年で変わるといった現実がある。こうした商習慣（行政の事業遂行パターン）を変えていくのは容易ではない。

## 3. CNCP での支援の可能性と逼迫度

NPO ファイナンス研究会では、その設立準備段階の平成 27 年 4 月および今回の第 2 回研究会開催前の 29 年 1 月の 2 回に分けて、CNCP 会員関連の NPO 法人に対し「助成金制度の適用状況」についてアンケートを行った。その結果は右図の通りであるが、とくに直近の結果では、過半が助成金制度には全く依存していないことが判明した。また、「②あるが活動の主体ではない」と答えた 4 法人のうち 2 つは、今後対応する方針ではないとのことで、今回の調査に関する限り、CNCP が中間支援組織として助成金制度適用で会員 NPO 法人を支援することのニーズをくみ取ることができなかったことになる。

助成金適用アンケート結果

実施時期	アンケート送付			助成金申請・適用の実績		
	送付数	回答数	回答率	①申請実績なし	②あるが活動の主体ではない	③助成金が活動の主体
H27.4	30	10	33%	3(30%)	3(30%)	4(40%)
H29.1	25	18	72%	10(56%)	4(22%)	4(22%)

## 4. CNCP NPO ファイナンス研究会の今後の対応

土木学会小委員会レベルを含め、これまで 8 年余に及ぶシビル NPO 法人活動の議論では、常にその活動資金の調達が課題の一つとなってきた。今回の助成金適用を含め今後とも研究会で議論を進めていく予定であるが、その方針について、以下に要約しておきたい。

### (1) 助成金

上述の様に現況ではさらなる議論は行わないが、今後の活動状況に応じて助成金適用が具体化した場合には、本研究会として三上会員等それに通じた会員等からのアドバイスを受けて案件ごとに対応することにする。

### (2) ソーシャルファイナンス手法の適用

これまでも本通信で NPO ファイナンス・シリーズとして紹介してきた SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）の適用等を含め、右図に示す CNCP 独自の「会員シビル NPO 向け助成制度」の創設を含め、引き続きシビル NPO 活動に相応しいハイブリッドな資金調達について、議論を継続していきたいと考えている。

資金調達と助成のスキーム

